

習近平が描く香港「一国二制度」の未来像

倉田 徹

(立教大学法学部教授)

【要約】

香港国家安全維持法の導入（2020年）や選挙制度の一方的改変による民主化の終結（2021年）など、近年の中国政府の香港に対する政策は「一国二制度」を破壊していると西側から批判されるが、習近平国家主席は香港の「一国二制度」を高く評価し、長期にわたり堅持するとしている。政治は「一国」を重視して中央政府に対する忠誠心を強調し、経済は「二制度」を重視して国際性・開放性を維持することで、政治と経済を異なる制度で運営する「一都市二制度」を実現することが、中国政府が理想とする「一国二制度」である。この体制の下、北京は経済においては政府の役割を増大させる新しい政策を実施しようとしており、実現すれば香港経済のあり方にも歴史的な転換をもたらす可能性もあるが、その成否は未知数である。

キーワード： 一国二制度、習近平、香港政治、香港経済

一 はじめに

2022年6月30日から7月1日にかけて、中国の習近平国家主席は返還25周年式典に参加するために香港を訪問した。中国国家主席は返還から5年ごとの節目には必ず香港を訪問しており、習近平自身にとってもこれが5年ぶりの訪問であった。

この5年間の香港は激動の時代であった。2019年には逃亡犯条例改正反対運動から派生した大規模な抗議活動・民主化運動が展開され、中国政府・香港政府を大いに苦しめた¹。しかし、2020年には中国政府は香港国家安全維持法（国安法）を制定して反撃に出て、多数の民主派関係者が逮捕されたり、民主派に関係する政治団体や社会団体が多数解散したりした²。2021年には中央政府は一方的に香港の選挙制度を改変し、「愛国者による香港統治（愛国者治港）」を掲げて、40年近く続いてきた香港の民主化を事実上終わらせた上、民主派を政界から徹底的に排除した。

この間の変化は、香港の「一国二制度」の統治システムを根本から改造したと言っても過言ではないであろう。国安法制定は国際社会から大いに批判された。同法制定過程の2020年5月29日には米国のトランプ大統領が会見し、「一国二制度」は「一国一制度」になったと述べ、香港に対する特別待遇の取り消しを宣言し、順次制裁も導入された。2020年11月23日に発表されたイギリス政府の2020年上半期の香港報告書は、「香港の高度の自治、権利と自

¹ その詳しい展開についてはすでに多数の書籍が刊行されている。ジャーナリストによる多数の優れた記録のほか、学術書としては倉田・倉田（2019）、倉田（2021）や、馬嶽（2020）などがある。

² 同法がもたらした各種の問題を詳細に論じた書籍として、廣江・阿古（2021）がある。

由は、（香港の1997年返還を定めた1984年の）『中英共同声明』に明記されている。しかし国安法を強制し、その数ヶ月後には選挙で選ばれた立法会議員の資格を剥奪した北京の決定は、たった5ヶ月の間に2回の大規模な共同声明違反が行われたことを意味する。このことは、中国が『一国二制度』の枠組みに関する約束を守る意思に対し、深刻な疑問を投げかける」と批判した（Foreign and Commonwealth Office 2020, 5）。多くの西側諸国の政府とメディアは、国安法によって「一国二制度」が壊れたと考えており、香港は今後大陸と全く同様の制度に変えられて行くと予想している。

ところが、こうした劇変の末に、今回香港を訪れた習近平が強調したのは「一国二制度」を堅持するとの姿勢であった。6月30日の香港到着と同時に行った講話では、習近平は「一国二制度」は「良い制度（好制度）」との表現を初めて用い、これを揺るぎなく堅持さえすれば香港の未来は必ずさらによいものになると述べた³。翌1日の式典での講話では、習近平は「『一国二制度』は実践の過程で、国家・民族の根本的な利益に合い、香港・マカオの根本的な利益に合うことが繰り返し検証されており、14億あまりの祖国の人民の力強い支援を得、香港・マカオ住民の一致した擁護を得、国際社会の普遍的な賛同を得ている。このような良い制度は、変える理由が一切なく、長期的に堅持せねばならない⁴」と述べた。

デモが一切なく、メディアが次々と閉鎖され、民主派が政界から完全に追放された上に次々と逮捕されている国安法体制下の香港の政治が、それ以前の自由な市民社会を備えた香港とは完全に異質な存在になっていることは疑いようもなく、「一国二制度」が変質し

³ この講話の全文は香港01(2022a)。

⁴ この講話の全文は香港01(2022b)。

ていることは明らかである。しかし、習近平の発言を見る限り、政権は香港を中国の他の地方都市と全く同じ「一国一制度」の存在にすることを志向しているわけでもないようである。それでは、習近平が定義する「一国二制度」とはどういったものなのか。習近平は香港のこういった独自性を残そうとしているのか。本稿では主に民主派の排除以後の政治状況の特徴を考察することで、北京の意図を分析し、香港の将来を見通してみたい。

二 「一国」を強調する政治

1 習近平の業績としての香港の「安定」

習近平の香港での講話は、この2年余りの香港政治をどう評価しているのか。6月30日の講話で習近平は、「過去の一時期、香港は次々と厳しい試練を経験したが、一つ一つリスクや試練に打ち勝った。風雨を経た香港は復活し、生気に満ちてきた」と評した。

現政権は、抗議活動の鎮圧を成功体験として強調している。習近平が総書記に三選された党大会の直前の10月15日、『人民日報』が「任仲平⁵」の署名で掲載した、習近平の10年の治績を総括する1万字を超える長文では、習近平が香港の「返還後最も厳しい局面に際し、中央政府の香港に対する全面的統治権を守り、実行することを提起し、一つの法律（引用者注：国安法を指す）で香港を安定させ、方針を定めて、香港を乱から治への段階から、治から興への新しい段階に進めさせた」ことを、コロナ対策や軍の改革などと並ぶ、習近平が「自ら計画し、指導し、指揮した」6つの成果の一つであると論じている（人民網 2022b）。

⁵ このペンネームは「人民日報重要評論」の略語「人重評」の同音語と見られている。

先述の通り、国安法は「一国二制度」のあり方に大きな変更を加えた。これを主に西側諸国では、「五十年不変」を約束された「一国二制度」の破壊であると非難する論調が強い。しかし、中国政府はその立場をとらない。5月27日に香港政府が開催した香港基本法フォーラムにおいて、全国人民代表大会常務委員会法制工作委員会主任で香港基本法委員会主任の沈春耀が発言した⁶。沈春耀は、「一国二制度」は最初の五十年には変えてはならず、五十年が経った後も変える必要はないと言いながらも、同時に、「一国二制度」に予測不能な新しい試練が伴うのは必然であり、「一国二制度」は時とともに進化せねばならず、硬直化してはならないとも論じた。国安法による大きな制度改変を正当化する論理を沈春耀は展開したのである。

沈春耀は同じ講話で、「一国二制度」は全く変わらないわけには行かず、実践の中で偏りが生じた場合は適時に糾す必要があるとも称している。北京の論理においては、恐らく香港が「五十年不変」で資本主義経済であり続ける限り「一国二制度」は続いているとされているのであり、国安法による政治の急変は「適切な修正」に過ぎないのである。そうした「修正」は一種の進化として肯定されている。この論理展開においては、北京がいつ、いかなる形で香港の政治を改変しようとも、「一国二制度」が壊れたことにはならない。中央政府は自らの都合次第で、望む時に、望むように香港政治のルールを改変して良いのだと、自ら宣言した形である。

それでは「修正」の方向性や、「修正」を行う基準はどこにあるのか。習近平は2017年の返還20周年式典の際、一国が根であり、根が深ければこそ葉が茂る、一国が幹であり、幹がしっかりしてこ

⁶ 発言の要点は文匯網（2022）などを参照。

そ枝が繁ると論じている。こうした「一国」を強調する議論は、近年北京関係者から日常的に聞かれるようになってきている。これを踏まえれば、国安法制定に限らず、今後も「一国二制度」に「修正」が不断に加えられて行く可能性があり、その場合の「修正」は基本的に「一国」の強化の方向に向けて行われると想定されよう。「一国二制度」は、元来「高度の自治」、「現状維持」、「五十年不変」といったキーワードで特徴付けられてきたが、そうした側面を骨抜きにするような変化が生じたとしても、北京にとってそれらは所詮枝葉の問題にすぎないということになるであろう。

2 「愛国者治港」の人選基準

中央政府が「乱から治」を実現したとする香港政治の変容は、特に二つの要素によってもたらされている。一つは国安法の導入であり、もう一つが選挙制度の改変である。後者については、北京はこれによって「愛国者治港」を実現したと評価している。

5月30日、当選後に北京を訪問した李家超次期行政長官に対し、習近平国家主席は、「去年以来、新しい選挙制度の下で、香港では相次いで選挙委員会選挙、第7回立法会選挙、第6期行政長官選挙を行い、いずれも成功した。新選挙制度は『愛国者治港』の実現（中略）に決定的役割を果たしたことが、実践によって証明された。これは『一国二制度』の方針・香港の現実・香港の発展の需要に合う政治制度・民主制度であり、ますます大切にして長期にわたり堅持せねばならない」と述べた（人民網 2022a）。習近平は7月1日の講話および10月16日の党大会での講話でも「一国二制度」の「堅持」を求めている。香港の民主化を「突然死」させたとと言われる選挙制度の改変は、北京では大いに肯定的に評価されて

いる。

新しい選挙制度では、選挙委員会・立法会・行政長官のいずれの選挙においても、候補者が選挙委員から指名を受けることの要件化や、政府による候補者の資格審査、市民の投票権の剥奪などによって、民主派を完全に排除することを可能にしている。さらに、民主派ではない「建制派（体制側）」に分類される者の間でも、中央政府の「ゴーサイン」なしには出馬できず、出馬できても「祝福」されていない者は当選できない。形式上は選挙が行われていても、競争は全て北京によって演出されている。西側諸国では、候補者が一人だけに留まった5月8日の行政長官選挙を「選挙（election）」と呼ばない表現が多く見られた。EUの声明では選抜（selection）という語を用いたし、CNNは選挙委員が李家超を指名した（appointed）と報じた。ウォールストリートジャーナル、フィナンシャルタイムズ、ブルームバーグは李家超が確認（confirm）されたと表現した（明報新聞網 2022d）。

言い換えれば、香港基本法によって北京に任命権があるとされている行政長官や高官のみならず、香港内部で選出されると規定されてきた各種の議員についても、事実上中央政府が選抜していると言える。緩慢な民主化が進められてきたかつての香港では、一般に親中派と論じられてきた財界出身の議員なども、既得権を守るために政府への抵抗を示す場合があったのみならず、自由への抑圧にも時に反発し、政府を苦しめてきた。例えば、かつて香港の三大政党の一角を占めた自由党は、2003年には7月1日の「50万人デモ」を受けて国家安全条例に反対に転じて同条例を廃案に追い込んだ。2014年の雨傘運動の期間中には、同党リーダーの田北俊立法會議員は梁振英行政長官に辞職を促した。2019年の抗議活動期間中には、財界人の李嘉誠は若者を寛容に扱えと促した。こうした態度は

大陸側のメディアなどで批判もされていたが、それでも香港の民意或いは既得権益層内部の支持があれば、ある程度反抗的な勢力も公職につく道が存在していた。しかし、今回の制度変更はこうした親政府派内部の抵抗からも一切影響され得ない北京の一方的な決定の形で執行され、香港から変更の内容について意見を反映させる余地はほとんどなかった。また、新制度では議員を含む各種の公職への出馬に際し、事前に選挙委員会の指名を受けたり、資格審査委員会の審査を受けたりすることを義務づける制度が導入され、事実上北京への服従が出馬の要件とされた。民主派のみならず、親政府派の政府に対するささやかな抵抗の力も大きく殺がれ、香港の公職人事のシステムはより北京の意思を直接反映させるものに変更されたのである。

それでは北京はどのような人物を政治のポストに就けているのか。

行政長官と、ナンバー2 の政務長官の人選は異例であった。7月1日に着任した李家超行政長官は、高校卒業後に警察官として採用され、刑事として凶悪事件を多く担当し、最終的に香港警察のナンバー2 である警務副処長にまで昇進した人物である。つまり、李家超は官僚や政治家というよりも、根っからの警察官である。李家超はその後 2012 年には治安を担当する保安局の副局長、2017 年には林鄭月娥行政長官の下で同局長に就任した。その任期中に発生した 2019 年の抗議活動では、李家超は警察力による強硬な弾圧を主導した。

李家超は 2021 年 6 月に政務長官に就任した。主にキャリア官僚が務めてきた政務長官に、警察出身者が就任したのは前例がなく、これは民主派弾圧に対する北京からの論功行賞であろう。それから一年足らずで李家超を行政長官に据えた人事は、中央政府の意向を忠実に執行し、反対派を押さえ込んだ香港警察への北京の信頼の表

れである。

李家超の後任の政務長官に選ばれたのは陳国基である。陳国基の経歴も異色である。専門学校の樹仁学院を卒業した後、入境処（入管部門）職員として採用された。1998年から2001年まで香港政府の北京事務所で勤め、その際に清華大学で法学の学位を取得している。2016年まで一貫して入管部門で勤めた後、2017年に林鄭月娥に抜擢されて行政長官弁公室（事務所）主任を務めていた。香港と大陸の間の人の流れを扱う入管業務の都合上、北京との関係が深い人物であることは想像に難くない。入管は香港では警察と同じく治安部門の扱いであり、制服組の「武官」が続くことになった。

「制服組」の寵愛は、或いは習近平の志向かもしれない。中央政府においても6月24日、公安部長に習近平の側近と目される王小洪が就任した。王小洪は福建省の警察官から内部で出世した人物である。これも、地方幹部出身者の「文官」が公安部長に就任するという、過去20年来の慣例を打ち破った異例の人事であった。また、忠誠を重視した異例の人事は、李強上海市委書記が、コロナ対策で失政を批判されたにも関わらず党ナンバー2となり、次期総理に就任するとされるなど、三期目の習近平総書記を支える政治局常務委員が習近平に近い者で固められた人事とも軌を一にする。

3 忠誠の要求

「制服組」の強みは、厳格な命令系統の下で組織の統制を保つ能力にあらう。実際、李家超が強調したのは忠誠心であった。4月9日、行政長官選挙への出馬を正式に表明する記者会見で、李家超は冒頭8分間の発言において、「出馬の決定は私の国家に対する忠誠から出ている」、「忠誠ある政府を作らねばならない」と、「忠

誠」の語を 2 回用いたことが話題となった⁷。

中国共産党政権に対する忠誠は、一般の公務員も含めた、政治に携わる者に広く求められる。10 月 19 日、李家超は行政長官就任後初の施政方針演説を行った⁸。演説では、公務員は「国家の主権・安全・発展の利益を守る意識を備え、『愛国者治港』の原則を履行せねばならない」として、『公務員ガイドライン』を改正し、今日の公務員が持つべき基本的信念と道徳の原則を明記するとした。これについて楊何蓓茵公務員事務局長は 10 月 25 日の立法会で、公務員が政治的中立を口実として政府の仕事を執行しないことは許されないと述べ、2009 年制定の現行の公務員ガイドラインから、公務員は公職を履行するにあたり、「自身の党派的政治関係あるいは党派的政治信念に支配されたり、影響されたりしてはならない（公務員事務局 2009）」などとしている「政治的中立」の概念を削除すると明言した（明報新聞網 2022j）。

10 月 22 日の第 20 期党大会の閉幕以後、香港政界では関連する座談会が様々な場で繰り返し開催された。ある公務員は『明報』記者に対し、上司から党大会の精神を学ぶ学習会を大いに開催するよう指示されたと証言している（明報新聞網 2022k）。そうした会の中でも特に大規模なものが、40 の政党・商業団体・社会団体などの共催の形で 11 月 17 日に開催された。会では北京の出先機関である中央政府駐香港連絡弁公室（中連弁）の駱惠寧主任が、香港には闘争する勇氣と闘争する力が必要である、断固として国家の主権・安全・発展の利益を守れといった、習近平の常用句を用いた訓示を行った。また、特別行政区の全ての住民は、自覚を持って中国共産

⁷ 李家超の発言全文は大公網（2022a）。

⁸ 演説全文は李家超（2022）を参照。

党の領導を尊重・擁護せねばならないとも述べ、全ての香港住民に共産党への忠誠を要求した⁹。

中央政府の忠誠心は、実際に香港の政策の制定や執行に影響を与えている。2021年の国慶節に合わせ、「万衆護港同盟協会」という組織が政府に申請し、元朗地区の街頭に1200枚あまりの国旗を20日間掲げた。政府路政署は道路使用の申請に基づいて、同団体に14万7千香港ドルの費用を請求した。これを左派の「KOL (Key Opinion Leader の略、おもにネット上で活発に言論活動をしている者を指す)」と称されるコラムニストの屈穎妍が7月19日にとりあげると、親政府派の立法會議員多数が路政署に説明を求めた。批判された路政署は20日、費用の免除を決定して返金した。21日李家超行政長官は、自身が路政署に免除を指示したと明かした（李先知 2022）。この事件が示したのは、行政長官が自ら一地域の行政に介入しなければならないほど、国家への忠誠は重視されており、国家への忠誠が行政のルールを凌駕するようになっているという現状である。

8月2日、米国のペロシ下院議長が台湾を訪問すると、同日深夜から香港政府および高官はこぞってペロシの台湾「竊訪（こっそりと訪問すること）」を非難する声明を発出した。李家超は3日にはFacebook ページに動画を掲載した。動画には、李家超が政府の立場を述べ、それを政務長官・財政長官・司法長官の3長官がうなずきながらメモをする内容が含まれているという（明報新聞網 2022g）。用語法や表現の方法に至るまで、中国式の政治文化が香港に浸透してきている。

立法会では11月9日、「党大会の精神を学び香港の発展を推進

⁹ 駱惠寧の発言全文は大公網（2022b）。

する」と題する議案が審議された。通常の議案には合計 4 時間までという審議時間制限が設けられていたが、梁君彦立法会主席はこの議案に限って時間無制限とした。多くの議員がこぞって党大会を称賛する発言を行い、9 日には審議を終えることができず、10 日に継続審議した上に議案は可決された。

4 新たなエリートの登用

一方、行政長官や政務長官といった中枢から少し離れた職においては、こうした「忠誠」の重視とは異なる論理が見える。その例として、2022 年 12 月 18 日の立法会補欠選挙の候補者選びの展開は興味深い。選挙委員会枠選出の 4 議員の空席を補うこの選挙は、名目上選挙ではあるが、1500 名の親北京派の委員による選出であり、実際には誰が候補者となるか、当選するかは基本的に中央政府の差配によっていると広く見なされる。このため、選挙実施が決まった後の長期にわたり、恐らく北京からのゴーサインがないため誰も立候補の意思を示さず、11 月 1 日から 14 日と設定された立候補受付の期間開始後も手続きをする者が誰もいない状態が一週間以上続いた。民主派が出馬できず、市民が投票できない選挙において、候補者は選挙活動を早期に開始して市民の間で知名度を稼ぐ必要はない。こうした、選挙戦が遅く始まる傾向は、2021 年の選挙制度の改変以後、香港の他の選挙一般において見られるようになっている。5 月 8 日の投票の約一ヶ月前の 4 月 3 日に李家超の出馬の可能性が北京に近い一部メディアに報じられ、翌 4 日に突然現職の林鄭月娥が辞職を表明して、瞬時に大勢が決まった行政長官選挙は、そうした「新しい選挙戦」の代表格と言える。結局、11 月 9 日の親北京派紙『星島日報』がリークとして、「関係方面が 8 日

夜に補選の出馬名簿を決定した」との情報を報じると（星島新聞網 2022）、同日以降、この報道の通りの合計6名の候補者が相次いで立候補手続きを行った。

注目されたのは候補者の背景である、6候補のうち、黄錦輝中文大工程学院副院长・尚海竜商湯科技香港公司總經理・李広宇香港 I. T. 人協会理事長は、イノベーション・テクノロジー方面の職業経験を持つ。『信報』の報道によれば（信報財經新聞 2022）、中連弁の担当者は出馬手続きの1ヶ月以上前から香港政界に対し、今立法会にはどういった人材が欠けているかを尋ねて回っていたという。これに対し、多くの者がコロナ対策に威力を発揮した漢方医の代表がいないと答えたといい、実際に漢方医の陳永光が出馬した。6候補者はいずれも専門職の者であり、従来主に草の根の高齢者を束ねて忠実に親政府派の候補を支えてきた、「地区人士」と称されるコミュニティ団体の者は一人も出馬していない。「地区人士」系の議員や党員を多数抱える最大政党・民建連の中では、コミュニティ活動に長年従事してきた党員が、中連弁の専門職エリート偏重に不満も持っているという。

中連弁の専門職重視の意図はどこにあるのか。同報道ではあるベテラン議員が、昨年選出された立法会議員のうち、こうしたコミュニティ団体出身の一部議員の議会での仕事ぶりが「民主派化」していると批判している。民主派不在となった立法会において、民主派との対抗という存在意義を失った一部の親政府派議員は、政府のコロナ対策を激しく非難するなどした。親政府派が民主派に劣らぬ激しい政府批判を展開したため、中央政府が気にするほどになったと黄国健行政會議メンバーは述べている（明報新聞網 2022c）。しかし、北京が「愛国者治港」の議会に求めるのはそうした政府に対するチェック機能ではなく、専門的な意見を政府に提供する一種の

諮問機関としての役割なのであろう。これは香港立法会の「人民代表大会化」とも言えるであろうし、民主化以前の植民地期香港政治の特徴であった「行政による民意の吸収¹⁰⁾」への回帰ともとれる。

専門職重視は、民主派排除後の新たなエリートの登用という側面もあるだろう。従来香港では、教育界・法律界・社会福祉業界などの業界では、圧倒的に民主派への支持が強かった。親政府派の政党などは、これらの業界で民主派に対抗する人材を育成しようと努力してきたが全く成功しておらず、近年中産階級の専門職はむしろ民主派寄りの傾向を深めていた。表 1 は、返還後の立法会職能別選挙枠のうち、民主派が獲得した枠の一覧である。教育界・法律界・衛生サービス業界・社会福祉業界といった枠は民主派が一貫して議席を得ており、近年は他の中産階級枠も民主派が押さえるようになっていた。

しかし、国安法体制においてこうした民主派の専門家は政界から一掃され、逮捕される者や国外に逃れる者も多数現れた。そうした不足を埋める、親政府派の新たな中産階級を政府は必要としているのであろうと考えられる。

即ち、北京は高官人事において忠誠を専門性よりも重視する一方、議会の人選においては専門性が優先されている。こうした傾向は、親政府派の政治勢力の構図に今後変化をもたらし、香港のエリートの入れ替えにつながる可能性があるだろう。

¹⁰⁾ 金耀基は、エリート集団を政府が行政の政策決定機関に加え、一定のエリートの融合を実現するプロセスを「行政による政治の吸収」と定義した。これによって、香港政庁は民主化を実現せずとも、強力な反政府エリートの成長を抑えることに成功してきたとする (King 1975)。

表1 立法会「伝統職能別選挙枠（30議席）」のうち民主派が当選した枠

年	議席	獲得率	民主派が当選した枠
1998	5	16.7%	教育界、法律界、衛生サービス業界、社会福祉業界、IT業界
2000	5	16.7%	教育界、法律界、衛生サービス業界、社会福祉業界、IT業界
2004	7	23.3%	教育界、法律界、会計界、医学界、衛生サービス業界、社会福祉業界、IT業界
2008	4	13.3%	教育界、法律界、衛生サービス業界、社会福祉業界
2012	6	20.0%	教育界、法律界、会計界、衛生サービス業界、社会福祉業界、IT業界
2016	8	26.7%	教育界、法律界、会計界、医学界、衛生サービス業界、建築・測量・都市計画・造園界、社会福祉業界、IT業界

(注)「伝統職能別選挙枠」とは、職能別選挙枠のうち、2012年に新設された業界に関係なく選出する「区議会(第二)」枠を除いたものである。業界別の選挙枠が28設定され、「労働界」が3議席を選出する以外は全て1枠につき1議員が選出される。

(出典)筆者作成。

5 弾圧手段はさらに強化されるか

それでは、このような「一国」重視の政治の下で、これまで苛烈に行われてきた各種の弾圧はさらに強化されるであろうか。

中央政府の立場は、国安法の導入はまだ国家の安全を守る香港の法整備の初歩的段階というものであり、さらなる取り締まりの様々な手段が提起されている。2022年2月14日、陳積志民政事務局長代理は立法会で、フェイクニュースの問題の研究を上半期に完成させ、政府に具体的提案を提出すると述べ、立法で違法化するのも選択肢の一つとした(明報新聞網 2022b)。また、許正宇財経・庫務局長は5月25日の立法会で、法律を制定してクラウドファンデ

イングを規制するための諮問を今年第 4 四半期に実施すると述べた（明報新聞網 2022f）。これらが実現すれば、さらなる言論統制や、反政府派の資金源を断つための手段として使われるであろう。

中でも、基本法第 23 条によって香港の義務とされている、国家の安全を守るための立法が実行されるかどうかは注目されている。2003 年に大規模抗議デモの末に国家安全条例が廃案となって以来、同立法作業は滞っていたが、民主派が議会から排除された今、廃案の懸念はなく、立法に必要な条件は整っている。

しかしながら、実際の立法作業は停滞している。鄧炳強保安局長は 2 月 8 日、立法会保安事務委員会に出席し、5 月に同委員会で 23 条立法の諮問を開始し、年末までに草案を立法会の審議にかけるとの日程を一旦は提起した（明報新聞網 2022a）。しかし、実際には諮問は開始されなかった。5 月 11 日の立法会に出席した際、鄧炳強は新型コロナウイルス感染症と、国際情勢の急激な変化によって立法作業が影響を受けていると釈明した（明報新聞網 2022e）。結局政府は、一旦は今年の立法アジェンダに入れていた 23 条立法を 10 月になって取り下げて、今年の立法化を断念した。李家超行政長官はこれについて、地政学の状況が急速に悪化しており、国際情勢の変化に対してどういった法律の手段が必要かを再検討することが必要となったためと、10 月 11 日に釈明した（明報新聞網 2022h）。

23 条立法については、返還後一貫して中央政府が香港に対して制定を求め続けている。しかし、23 条立法が未実現であっても、現在の香港ではすでに 2020 年に国安法が制定され、民主派などの排除には国安法のほか、植民地期以来の香港のいわゆる「悪法」も大いに動員されている。例えば、毎年 7 月 1 日のデモや、2019 年の逃亡犯条例改正反対運動での 200 万人デモなど、大規模デモを

開催してきた民主派の連合組織である民間人権陣線は、警察から1949年の改正社団条例によって導入された団体の登録の義務を果たしていないとされ、最終的に解散に追い込まれた。天安門事件追悼集会などは、デモや集会の許可申請を義務づけた1949年制定の公安条例に基づいて不許可とされ、開催不能とされたり、同日に活動した者が逮捕されたりしている。反政府的な言論活動については、刑法に1938年に導入された扇動罪が適用されて逮捕が相次いでいる。この状況下で23条立法に緊急性がないのは明らかであろう。

三 「二制度」維持を志向する経済

1 中国経済に必要な「国際金融センター」

このように、中央政府は政治の面において「一国二制度」の「一国」を強調し、共産党権が築いた党国体制のピラミッドの下に香港を組み込むと同時に、下からの抵抗を根絶するための措置を大規模に導入している。中央政府の体面を保つため、また、香港内部の強硬派を慰撫するために、政府はさらなる強硬な取締法の制定を提案し続けることになるであろう。しかし、実際に立法にこぎ着けるかどうかについては、別の問題を考える必要がある。特に、フェイクニュースとクラウドファンディングの取り締まりは、経済活動に対する影響が指摘されているからである。

7月1日の講話では、「一国」を強調した政治面での発言とは対照的に、経済における香港の「二制度」を高く評価する内容が目立った。習近平は香港経済の「自由とオープンさは世界に冠たるものであり、ビジネス環境は世界でも一流」と述べると同時に、「コンローを含む従来の法律が守られ、発展してきた」ことや、「司法

機関は法に基づいて独立した裁判権を行使」してきたことも評価している。これまで中国式の政治体制の優位性を誇り、西側の民主主義制度の欠点を批判し続けてきた習近平の口から、イギリスが残した法律を評価する言葉が出たのは全く異例である。ここからは、香港に対して向けられている国際社会の強い疑念と、経済界の不安を払拭したいという習近平の意向が見て取れるであろう。

2 政府の市場への介入増加

もともと、香港の経済の仕組みは、「二制度」を長期にわたり堅持すると言いつつも、実際は政治の変化を受けて大きく変わる可能性もある。習近平は7月1日の講話で、「統治の理念を転換し、政府と市場の関係をしっかりと把握して、役割を果たす政府と効率のよい市場をさらによく結合せねばならない」と述べている。

香港の政府と市場の関係は、完全なレッセ・フェールと言いうるかどうかは別として、基本的には政府が市場への介入を極力控える自由主義経済の特徴が返還前から一貫していたと言えるであろう。1980年、当時の財政長官であったフィリップ・ハドンケイブは「積極的不干渉主義 (positive non-interventionism)」という呼称で香港政府の財政哲学を定義した。これは不干渉を旨としつつも、住宅や教育など、必要の際には介入するという意味と解される。返還後には曾蔭権行政長官が「小さな政府、大きな市場」を掲げた。これらにそれぞれの意味の微妙な違いはあっても、市場経済重視の大方針は変わっていない。

経済の自由はとりわけ金融業にとっては利点が大きく、新自由主義的な立場をとるミルトン・フリードマンなどの論者から特に高く評価され、香港経済の優位性の基礎と見なされてきた。しかし、近

年中央政府に近い者からは、こうした香港政府の市場経済重視に対する不満や、問題視の声が強まっていた。香港経済は不動産と金融への傾斜を強める一方、ハイテク化には成功せず製造業は衰退していた。こうした状況を生んだ原因は政府の無策にあるとの指摘が繰り返され、近年の左派系のメディアでは「積極的不干渉」は通常批判的に論じられていた。

李家超行政長官の初の施政方針演説では、「小さな政府、大きな市場」からの転換を示唆する画期的な提案が行われた。「香港投資管理有限公司」の新設である。同社は既存の政府系基金を統括する。戦略的産業に投資したり、財政と土地の優遇措置を与えたりすることにより、バイオ・人工知能・デジタル科学・金融工学・先進的製造業・新エネルギーなどの企業を誘致するとしている。

香港投資管理有限公司は、シンガポールの政府系投資会社であるテマセクの香港版とも称される。香港大学の経済学者である鄧希焯は『明報』の取材に対し、同社の設立は、香港が産業政策の時代に入ることを意味するとしている（明報新聞網 2022i）。政府が市場経済重視から開発主義へと転換するならば、香港にとってはあるいは有史以来の大きな政策変更となる可能性もあるだろう。恐らくその背景には、2020年以降、国家安全維持公署や国家安全委員会を新設し、従来の中央政府駐香港連絡弁公室も業務を拡大してプレゼンスを高めてきた、開発主義志向の中央政府の意向があるのではないかと推測される。

3 強いられた現実への妥協

しかし、香港には19世紀以来の小さな政府の伝統があり、現在の政府は社会政策の多くを民間団体に委ねることを前提として編成

されている。「中国式」の社会の管理を導入しようとしても、容易に実現できるものではない。

「中国式」政策が挫折し、現実への妥協を強いられた典型例が、香港のコロナ対策である。香港の防疫には中央政府が介入し、大規模検査や隔離による「動態ゼロコロナ」政策の採用を求められた。香港社会には、世界で 2021 年後半以降多数派となって行った「ウィズコロナ」の政策をとって国際社会とのつながりを回復すべきとの声も強かったが、政府は「ゼロコロナ」を実現して大陸との往来再開を実現することを最優先にすると強硬に主張し続けた。しかし、住民を徹底的に管理する仕組みを持たず、外国人の反発も強い香港では、中国大陸のような厳格な隔離は実施できなかった。香港では 2022 年 2 月から 3 月をピークとする大規模な感染爆発が発生し、習近平国家主席は香港に対して防疫を最優先にすることを求める重要指示を発出した。しかし、林鄭月娥行政長官がそれを受けて一旦は実施すると発表した全市民の強制検査は、結局実施できなかった。

その中で、香港では住民以外の入境禁止や航空便の運航禁止によって、国際的なイベントやビジネスの往来が中止されるなど、「ゼロコロナ」政策の副作用が顕著となった。結果的に、7 月 1 日の李家超行政長官の就任後には、ホテルでの隔離義務を廃止したり、入境後にレストランへの入場などが禁じられる医学観察の期間を短縮したり、PCR 検査の回数を減らしたりと、明らかに「ウィズコロナ」に転じる政策が急ぎ執行された。それでも香港では、すでに防疫上の意味が疑われている医学観察をなくすことはできなかった。これは、習近平国家主席が未だに「ゼロコロナ」を看板政策にしている中で、香港政府が無為無策と批判されることを回避するためであると見られるが、3 日間レストランへの入場が許されない規制に

より、観光客の来港に支障が生じる状態が11月以降も続いた。

また、中央政府は2021年6月、外国の対中制裁の実施に関与した者に対抗する形で制裁を加えることを規定した反外国制裁法を成立させた。その後8月17日から20日に開催された全国人民代表大会（全人代）常務委員会では、反外国制裁法を香港基本法の付属文書3の、香港に適用する全国法のリストに加えることを審議した。香港適用の実行は必至と思われていたが、実際には決定はなされなかった。香港の金融機関は、中国と西側諸国をつなぐ機能を担っており、米中両国の法律の下で活動を続ける必要がある。こうした金融機関は、米国が中国や香港に対して科している制裁に反する行動をすると、米国内での事業が困難に陥る。しかし、そうした米国政府に合わせる行動を、仮に反外国制裁法が「外国による対中制裁への関与」と見なすならば、金融機関は翻って中国による制裁に直面することになる。この状況下では金融機関は業務が困難となり、中国にとってもそれは大きなマイナスである。報道によれば、反外国制裁法の香港適用を回避することは、金融機関や外国政府が中国にロビー活動を行った結果と推測されている。香港の代表としてこの全人代常務委員会に出席していた譚耀宗は、常務委員長会議が決定の先送りと検討の継続を決定したと明かしている。譚耀宗は、国家は香港が引き続き国際金融センターとしてあり続けることを非常に支持しており、採決の延期は良いことだと述べている。香港政府も声明を発出し、中央はずっと香港特区の発展と香港人の福祉に関心を持っており、全人代とその常務委員会の決定は香港の利益に帰着するもので、香港政府は全力で支持し協力すると述べている。香港の銀行公会も適用見送りを歓迎した（明報新聞網 2021）。

10月6日には、ロシア鉄鋼業界の大富豪で、欧米諸国や日本からプーチン大統領の盟友と見なされ、ロシアのウクライナ侵攻以後

制裁対象とされているアレクセイ・モルダシヨフが所有する大型クルーズ船が香港の水域に来航した。欧米諸国は制裁対象者が所有するクルーズ船の没収などを進めているが、香港政府はこれに対し「別の司法管轄区による一方的制裁を執行しない」と表明し、モルダシヨフに制裁しない姿勢を示した。これに対して米国は、香港はオリガルヒの避難所になると警告した。フィナンシャルタイムズ紙の報道に拠れば、同紙記者に対して米国務省関係者は、多くの国から制裁されている個人が香港を避難所として使うことは、香港のビジネス環境の透明性をさらに疑わせると述べたという（Financial Times 2022）。

結局船は 15 日後の 20 日に香港の水域を離れた。それが香港政府の圧力によるのか、船が自ら離れたのかは明らかになっていないが、外交摩擦は一旦収束した。この事件によって、ロシアと香港の経済関係が注目されることとなった。ブルームバーグの報道によれば、香港の弁護士事務所には、ニューヨークやロンドンなどよりも友好的な司法管轄区で拠点を設けたいと考える、国営も含む多くのロシア企業が連絡してくるといふ。しかし、香港の銀行や監査法人は欧米の制裁を恐れ、ロシアとの取引には後ろ向きだといふ（Bloomberg 2022）。香港の民間企業、とりわけ国際的な業務に従事する、外資を含む金融機関などは、中国の外交上の立場と合致する態度を必ずしも取るわけではない。

このように、「二制度」の特殊性は、中国が国益として維持することを志向するということのみならず、国際金融都市としてシステムを作り上げてきた香港で「中国式」を実施することの限界も示しているのである。

四 おわりに

2020年の国安法導入と、2021年の選挙制度の変更は、「一国二制度」の香港の政治体制を根本的に変えた。自由な市民社会や、民主化の漸進は一切なく、自治は骨抜きにされている。

しかし、それでも中国は、香港を中国大陸と全く同じシステムに改造するという意味での「一国一制度」を志向してはいない。習近平は中国大陸と異なる香港の制度を、経済の分野にほぼ限定して残存させようとしているのである。米ドルと固定された香港ドルによって、世界から外貨を集めることができる香港は、上海や深圳などでは代替できない、中国経済にとって極めて重要な機能を果たしているからである。習近平にとっての「二制度」は、こうした経済における特殊性を意味する。政治は中国式に改造しても、経済の独自性・国際性は維持することにより、香港という一都市において、政治と経済を異なる体制下に置く「一都市二制度」を、習近平は目指していると考えられる。

もっとも、現時点で言えるのは、香港で政府が積極的に産業政策を利用して強力に経済界を牽引し、中国経済にも奉仕することを中央政府が希望し、そのための体制作り着手する意志を示したということまでである。問題は、そうした計算通りに香港を変貌させることが、当局にとって可能か否かである。国際金融センターとしての自由を維持しながら、工業の振興などで政府が市場により深く関与する体制作りを実施する過程は、政治と経済の接触面を広げる。そこに生じる事態は、自由主義経済を19世紀から貫いてきた香港にとって未経験のものである。

その過程には多くのリスクが伴うであろう。小さな政府と中立的な行政を特徴としてきた香港の政治は、政府の役割の拡大と、共産

党政権に対する忠誠の重視へと統治理念が転換され、それが実際の政治のあり方を徐々に変えつつあると考えられるが、北京の宿願ともいべき脱政治化された経済都市が出現するかどうか、中央政府と香港政府の統治能力が問われる。

(寄稿：2022年11月30日、採用：2023年1月30日)

習近平所擘劃的香港「一國兩制」願景

倉田 徹

(立教大學法學部教授)

【摘要】

近年，中國政府在香港實施維護國家安全法（2020年）和片面改變選舉制度等措施（2021年）造成香港民主化的終結，這些措施雖然引發西方國家批判中國破壞「一國兩制」的聲音，但習近平國家主席對於香港的「一國兩制」仍給予高度評價，並有意長期堅持。中國政府理想的「一國兩制」，正是香港當前的情況。亦即，在政治上強調重視「一個國家」，效忠中央政府，在經濟上則是重視「兩種制度」以維持國際性・開放性，實務治理上採取政經制度相異的「一城兩制」。在此體制下，北京當局意圖擴大政府在經濟層面的功能，以實施新政策，若能付諸實行的話，固然可能為香港的經濟樣貌帶來歷史性的轉變，然而能否成功仍是未定之天。

關鍵字：一國兩制、習近平、香港政治、香港經濟

Xi Jinping's Vision of the Future of Hong Kong's "One Country, Two Systems"

Toru Kurata

Professor, College of Law and Politics, Rikkyo University

【Abstract】

The Chinese government's recent policies toward Hong Kong, such as the introduction of the Hong Kong National Security Law (2020) and the end of democratization through unilateral changes to the electoral system (2021), are said to be destroying the "one country, two systems" principle. Despite criticism from the West, President Xi Jinping highly values Hong Kong's "one country, two systems" policy and vows to stick to it for the long term. The Chinese government's ideal state of "one country, two systems" emphasizes "one country" in the field of politics and emphasizes loyalty of Hong Kong to the central government. On the other hand, in the field of economy, Xi Jinping is trying to maintain internationality by emphasizing "two systems." The Chinese government's is trying to realize "one city, two systems," in which the politics and the economy are managed under different systems. Under this system, Beijing is trying to implement a new policy that will increase the role of the government in the economy. If it is realized, it may bring about a historic change in the Hong Kong economy, but its success or failure is unknown.

Keywords: one country, two systems, Xi Jinping, Hong Kong politics, Hong Kong economy

〈参考文献〉

倉田徹・倉田明子編、2019『香港危機の深層：「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会。

Kurata, Toru, and Akiko Kurata, eds. 2019. *Honkon kiki no shinso: 'Tobohan jorei' kaisei mondai to 'ikkoku niseido' no yukue [The deep insights of Hong Kong crisis: The Fugitive Offenders Revision Issue and the Future of "One Country, Two Systems"]* Tokyo University of Foreign Studies Press.

倉田徹、2021『香港政治危機：圧力と抵抗の2010年代』東京大学出版会。

Kurata, Toru. 2021. *Honkon seiji kiki: Atsuryoku to teiko no 2010 nendai [Political Crisis in Hong Kong: Pressure and Resistance in the 2010s]*. The University of Tokyo Press.

廣江倫子・阿古智子編、2021年『香港国家安全維持法のインパクト：一国二制度における自由・民主主義・経済活動はどう変わるか』日本評論社。

Hiroe, Noriko, and Tomoko Ako, eds. 2021. *Honkon kokka anzen ijihou no inpakuto: Ikkoku niseidoni okeru jiyuu minshushugi keizaikatsudouwa dou kawaruka [The Impact of the Hong Kong National Security Law: How Will Liberty, Democracy, and Economic Activities Change under One Country, Two Systems?]*. Nihon Hyoronsha.

人民網、2022a「習近平會見李家超」5月31日、<http://politics.people.com.cn/BIG5/n1/2022/0531/c1024-32434271.html>（査閲時間：2023/1/7）。

Renminwang. 2022a. "Xijiping huijian lijiaochao" [Xi Jinping Meets with Lee Ka-chiu]. May 31 (Accessed on January 7, 2023).

人民網、2022b「十年砥礪奮進 繪寫壯美畫卷一寫在黨的二十大勝利召開之際」10月15日、<http://dangjian.people.com.cn/BIG5/n1/2022/1015/c117092-32545758.html>（査閲時間：2023/1/7）。

Renminwang. 2022b. "Shinian dili fenjin huixie zhuangmei huajuan---Xie zai dang de ershida shengli zhaokai zhiji" [Ten Years of Hard Work and Endeavor to Paint a Magnificent Picture: Written on the Occasion of the 20th National Congress of the CPC]. October 15 (Accessed on January 7, 2023).

大公網、2022a「同為香港開新篇」4月10日、<http://www.takungpao.com.hk/news/232109/2022/0410/706928.html>（査閲時間：2023/1/7）。

Dagongwang. 2022a. "Tongwei xianggang kai xin pian" [Opening a New Chapter for Hong Kong]. April 10 (Accessed on January 7, 2023).

大公網、2022b「國家新征程 香港新機遇—中聯辦主任駱惠寧在中國共產黨第二十次全國代表大會精神分享會上的發言（2022年11月17日）」11月18日、<http://www.takungpao.com.hk/news/232109/2022/1118/788018.html>（査閲時間：2023/1/7）。

Dagongwang. 2022b. "Guojia xin zhengcheng xianggang xin jiyu---Zhonglianban zhuren luohuining zai zhongguo gongchandang di ershici quanguo daibiao dahui jingshen fenxiang huishang de fayan, 2022 nian 11 yue 17 ri" [The Nation's New Journey and Hong Kong's

- New Opportunities: Speech by Luo Huining at the Spirit Sharing Session of the Twentieth National Congress of the CPC]. November 18 (Accessed on January 7, 2023).
- 公務員事務局、2009『公務員守則』9月、https://www.csb.gov.hk/tc_chi/admin/conduct/files/CSCode_c.pdf (査閲時間：2023/1/7)。
- Gongwuyuan shiwuju. 2009. *Gongwuyuan shouze [Code of Conduct for Civil Servants]*. September (Accessed on January 7, 2023).
- 文匯網、2022「沈春耀：篤行『一國兩制』50年後不需變」5月28日、<https://www.wenweipo.com/a/202205/28/AP629137bee4b033218a4ef93b.html> (査閲時間：2023/1/7)。
- Wenhuiwang. 2022. “Chenchunyao: Duxing ‘yiguo liangzhi’ 50 nianhou buxu bian” [Shen Chunyao: No Need to Change on Practicing “One Country, Two Systems” after Fifty Years]. May 28 (Accessed on January 7, 2023).
- 李先知、2022「聞風筆動：程序與政治如何拿捏 特首介入國旗收錢事」『明報新聞網』7月22日、<https://news.mingpao.com/pns/%E8%A7%80%E9%BB%9E/article/20220722/s00012/1658427117581/> (査閲時間：2023/1/7)。
- Li, Xianzhi. 2022. “Wenfeng bidong: Chengxu yu zhengzhi ruhe nanie teshou jieru guoqi shouqian shi” [Issue-Commenting: How Procedures and Politics are Manipulated, when the Chief Executive Intervenes Money-Collecting for Hanging National Flags]. *Mingbao xinwenwang*. July 22 (Accessed on January 7, 2023).
- 李家超、2022「中華人民共和國香港特別行政區行政長官 2022 年施政報告」10月19日、https://www.policyaddress.gov.hk/2022/public/pdf/policy/policy-full_tc.pdf (査閲時間：2023/1/7)。
- Lee, Ka-chiu. 2022. “Zhonghua renmin gongheguo xianggang tebie xingzhengqu xingzheng zhangguan 2022 nian shizheng baogao” [The Hong Kong Special Administrative Region of the People’s Republic of China: The Executive’s 2022 Policy Address]. October 19 (Accessed on January 7, 2023).
- 明報新聞網、2021「人大暫不表決《反制裁法》納附件三 續研究 港府：中央關心港福祉 田飛龍：立法仍必要 審慎減經貿衝擊」8月21日、<https://news.mingpao.com/pns/%E8%A6%81%E8%81%9E/article/20210821/s00001/1629482661387/> (査閲時間：2023/1/7)。
- Mingbao xinwenwang. 2021. “Renda zan bu biao jue ‘fanzhi caifa’ na fujian san xu yanjiu gangfu: Zhongyang guanxin gang fuzhi tianfeilong: Lifa reng biyao shenshen jian jingmao chongji” [The National People’s Congress Temporarily Won’t Vote for the “Anti-Sanctions Act” and It is to be Included in Annex III for Continuous Studies. Hong Kong Government: The Central Government Cares for Hong Kong’s Well Beings. Tian Feilong: Legislation Still Needs to be Prudent to Reduce Economic and Trade Impacts]. August 21 (Accessed on January 7, 2023).
- 明報新聞網、2022a「鄧炳強：23條擬5月諮詢 研立法修殖民時代字眼」2月9日、<https://news.mingpao.com/pns/%E6%B8%AF%E8%81%9E/article/20220209/>

s00002/1644342951021/ (査閲時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022a. “Dengbingqiang 23 tiao ni 5 yue zixun yan lifa xiu zhimin shidai ziyun” [Tang Ping-keung: Article 23 is to be Consulted and Studied in May, to amend the Words of the Colonial Era]. February 9 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022b 「『假新聞』研究上半年完成 或立法 記協質疑定義模糊難執法 呂秉權：加劇寒蟬效應」2月15日、<https://news.mingpao.com/pns/%E6%B8%AF%E8%81%9E/article/20220215/s00002/1644861076034/> (査閲時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022b. “‘Jia xinwen’ yanjiu shangbannian wancheng huo lifa jixie zhiyi dingyi mohu nan zhifa lubingquan: Jiaju hanchan xiaoying” [“Fake News” Research is to be Completed in the First Half of the Year, and Legislation May Be Proceeded. Journalists Association Questioned the Vague Definition and it will be Difficult to Enforce the Law. Bruce Lui: it Exacerbates Chilling Effect]. February 15 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022c 「習：港動員控疫壓倒一切 以穩大局 中央粵港組協調機制 林鄭：負起『主體責任』」2月17日、<https://news.mingpao.com/pns/%E8%A6%81%E8%81%9E/article/20220217/s00001/1645035905598/> (査閲時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022c. “Xi: Gang dongyuan kong yi ya dao yiqie yiwen daju zhongyang yuegangzu xiediao jizhi linzheng: Fuqi ‘zhuti zeren’” [Xi: Hong Kong Mobilizes Epidemic Control to Overwhelm Everything to Stabilize the Overall Situation. Carrie Lam: She is to Take the “Main Responsibility”]. February 17 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022d 「歐盟指『揀選』京：港特色民主 學者：推動港政制自由 西方感敗局已定」5月9日、<https://news.mingpao.com/pns/%e8%a6%81%e8%81%9e/article/20220509/s00001/1652035830063/> (査閲時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022d. “Oumeng zhi ‘jianxuan’ jing: Gang tese minzhu xuezhe: Tuidong gang zhengzhi ziyou xifang gan baiju yiding” [The EU Regard it as “Hand-picking.” Beijing: it’s Hong Kong-style Democracy. Scholars: The West Feels Lost in Promoting Hong Kong’s Political Freedom]. May 9 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022e 「鄧炳強：國際形勢劇變 23條立法諮詢料下屆處理」5月12日、<https://news.mingpao.com/pns/%E8%A6%81%E8%81%9E/article/20220512/s00001/1652292282665/> (査閲時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022e. “Dengbingqiang: Guoji xingshi jubian 23 tiao lifa zixunliao xiajie chuli” [Tang Ping-keung: Article 23 Legislative Consultation is Expected to be Dealt in Next Session, Dues to the Dramatic Changes in International Situations]. May 12 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022f 「規管眾籌網安立法 擬年底諮詢公眾 警查8宗眾籌案件 3涉國安法 5涉反修例」5月26日、<https://news.mingpao.com/pns/%E6%B8%AF%E8%81%9E/article/20220526/s00002/1653501941591/> (査閲時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022f. “Guiguan zhongchou wangan lifa ni niandi zixun gongzhong

jingcha 8 zong zhongchou anjian 3 she guofanfa 5 she fan xiuli” [Public Consultation on Regulating Crowdfunding and Internet Security Legislation Plans to be Made by the End of This Year. The Police Investigates on Eight Crowdfund Cases.: Three Involving National Security Law, and Five Involving Anti-Amendment Regulations]. May 26 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022g 「港府總動員表態 劉兆佳：現才是正常 具體如何配合中央 譚耀宗：非特區決定」8月4日、<https://news.mingpao.com/pns/%E6%B8%AF%E8%81%9E/article/20220804/s00002/1659551262869/> (查閱時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022g. “Gangfu zongdongyuan biaotai liuzhaojia: Xian cai shi zhengchang juti ruhe peihe zhongyang tanyaozong: Fei tequ jue ding” [Hong Kong Government Mobilizes to Express Stances. Lau Siu-kai: It is Normal Now on How to Cooperate with the Central Government. Tam Yiu-chung: It is not Decided by the Special Administrative Region]. August 4 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022h 「英倡危國安可軟禁 李家超談 23 條：會留意 政府消息補充：內部討論中無考慮過長期拘禁」10月12日、<https://news.mingpao.com/pns/%E6%B8%AF%E8%81%9E/article/20221012/s00002/1665511408101/> (查閱時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022h. “Ying changwei guoan ke ruanjin lijiachao tan 23 tiao: Hui liuyi zhengfu xiaoxi buchong: Neibu taolunzhong wu kaoliguo zhangqi jujin” [Britain Advocates House Arrest for Jeopardizing National Security. Lee Ka-chiu Talks about Article 23: He will Pay Attention on This Issue. Government News Supplement: Long-term Detention has not been Considered in Internal Discussions]. October 12 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022i 「港版淡馬錫主導投資策略產業 撥 300 億供土地財政優惠引入外企」10月20日、<https://news.mingpao.com/pns/%E8%A6%81%E8%81%9E/article/20221020/s00001/1666203569814/> (查閱時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022i. “Gangban danmaxi zhudao touzi celue chanye bo 300 yi gong tudi caizheng youhui yinru waiqi” [The Hong Kong Version of Temasek Dominates the Investment on Strategic Industries. It will Allocate 30 Billion for Land and Financial Incentives to Introduce Foreign Enterprises]. October 20 (Accessed on January 7, 2023).

明報新聞網、2022j 「公僕守則擬刪政治中立 增維護主權 楊何蓓茵：不能藉詞中立不履職 梁籌庭：如一朝天子一朝臣」10月26日、<https://news.mingpao.com/pns/%E6%B8%AF%E8%81%9E/article/20221026/s00002/1666721701311/> (查閱時間：2023/1/7)。

Mingbao xinwenwang. 2022j. “Gongpu shouze ni shan zhengzhi zhongli zeng wei hu zhuquan yanghebeiyin: Buneng jici zhongli buluzhi liangchouting: Ruyi chao tianzi yi chao chen” [Public Servants Code of Conduct Plans to Delete the Political Neutrality, and to Add Protection of Sovereignty. Yeung Ho Poi-yan: Neutrality Cannot be Used for not Performing

- Duties. Leung Chau-ting: Like the Emperor and the Courtier]. October 26 (Accessed on January 7, 2023).
- 明報新聞網、2022k「【Emily】『學習二十大』議案 辯論時間撤限 如所有議員發言可傾7個鐘 過往多限4小時」10月27日、<https://news.mingpao.com/pns/%E6%B8%AF%E8%81%9E/article/20221027/s00002/1666808317192/>（查閱時間：2023/1/7）。
- Mingbao xinwenwang. 2022k. “Xuxi ershida’ yian bianlun shijian chexian ru suoyou yiyuan fayan keqing 7 ge zhong guowang duoxian 4 xiaoshi” [[Emily] “Learning from the 20th National Congress” Agenda: Removing the Time Limit for Motion Debates. Seven Hours can be Allowed, if All the Members Speaks, and the Previous Limit is Four Hours]. October 27 (Accessed on January 7, 2023).
- 香港 01、2022a「習近平抵港講話全文：港歷經風雨浴火重生 證一國兩制生命力強大」6月30日、<https://www.hk01.com/article/787312>（查閱時間：2023/1/7）。
- Xianggang01. 2022a. “Xijiping di gang jianghua quanwen: Gang lijing fengyu yuhuo zhongsheng zheng yiguo liangzhi shengmingli qianga” [Full text of Xi Jinping’s Speech on Arrival in Hong Kong: Hong Kong’s Rebirth Proves the Vitality of “One Country, Two Systems”]. June 30 (Accessed on January 7, 2023).
- 香港 01、2022b「習近平講話全文：一國兩制是好制度 無任何理由改變 須長期堅持」7月1日、<https://www.hk01.com/article/787671>（查閱時間：2023/1/7）。
- Xianggang01. 2022b. “Xijiping jianghua quanwen: Yiguo liangzhi shi hao zhidu wu renhe liyou gaibian xu zhangqi jianchi” [Full text of Xi Jinping’s Speech: One Country, Two Systems is a Good System. There is No Reason to Change it. It Must be Persisted for a Long Time]. July 1 (Accessed on January 7, 2023).
- 星島新聞網、2022「立會選委界補選名單敲定 何敬康等出戰」11月9日、<https://std.stheadline.com/daily/article/2495659/>（查閱時間：2023/1/7）。
- Singtao xinwenwang. 2022. “Lihuiquanweijie buxuan mingdan qiaoding hejingkang deng chuzhan” [Legislative Council Electoral Committee By-election List Finalized. Ho King-hong and Others are to be Candidates]. November 9 (Accessed on January 7, 2023).
- 信報財經新聞、2022「補選名單重專才 地區人士路難行」11月10日、<https://www1.hkej.com/dailynews/article?id=3296894>（查閱時間：2023/1/7）。
- Xinbaocaijing xinwen. 2022. “Buxuan mingdan zhong zhuancai diqu renshi lu nanxing” [The By-election List Focuses on Professionals, and Candidates from Local Area will have a Hard time]. November 10 (Accessed on January 7, 2023).
- 馬嶽、2020『反抗的共同體：二〇一九香港反送中運動』左岸文化。
- Ma, Yue. 2020. *Fankang de gongtongti: Erlingyijiu xianggang fansongzhong yundong [The Resistant Community: 2019 Anti-Extradition Amendment Bill Protests in Hong Kong]*. Zuoan wenhua.
- Bloomberg. 2022. “Russian Firms Turn to Hong Kong in Bid to Avoid Sanctions.” October 11. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-10-10/russian-firms-turn-to-hong-kong-in->

- bid-to-avoid-sanctions (Accessed on January 7, 2022).
- Financial Times. 2022. “US warns Hong Kong over oligarch’s superyacht docked in its waters.” October 8. <https://www.ft.com/content/2e872ca1-54dc-48b0-8477-a8976cb9d7aa> (Accessed on January 7, 2022).
- Foreign and Commonwealth Office. 2020. *The Six-monthly report on Hong Kong: July to December 2020*. https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/937162/Hong_Kong_Six_Monthly_Report_January_-_June_2020.pdf (Accessed on January 7, 2022).
- King, Ambrose Yeo-chi. 1975. “Administrative Absorption of Politics in Hong Kong: Emphasis on the Grass-roots Level.” *Asian Survey*, 15(5): 422-439.